

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社シンクロ・フード

【英訳名】 Synchro Food Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 兼 執行役員社長 兼 事業部長 藤代 真一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南1丁目7番8号

【電話番号】 03-5768-9522

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理部長 森田 勝樹

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南1丁目7番8号

【電話番号】 03-5768-9522

【事務連絡者氏名】 取締役 兼 執行役員管理部長 森田 勝樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期 連結累計期間	第20期 第1四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高	(千円)	370,293	648,850	1,958,338
経常利益	(千円)	24,814	175,700	452,773
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	7,254	118,325	339,691
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	7,254	118,325	339,691
純資産額	(千円)	2,512,449	2,990,302	2,871,237
総資産額	(千円)	2,779,079	3,449,549	3,403,018
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	0.27	4.44	12.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	90.4	86.7	84.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第19期第1四半期連結累計期間、第19期の売上高には、免税事業者に該当する連結子会社に限り、税込方式を採用しており、消費税等が含まれております。
- 第19期第1四半期連結累計期間、第19期及び第20期の第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動としては、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ニコシゴトは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだこと等により、社会経済活動を継続する動きも活発になり、経済状況には持ち直しがみられるようになりました。しかしながら、足元では感染者数が再び増加する等、依然として先行き不透明な状況であります。

このような事業環境のもと、「多様な飲食体験から生まれるしあわせを、日本中に、そして世界へと広げる。」をビジョンとして、新中期経営計画初年度の着実な実行と、リブランディングの推進、の2点を経営方針に掲げ、事業を推進してまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は648,850千円(前年同期比75.2%増)、営業利益は173,911千円(同604.5%増)、経常利益は175,700千円(同608.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は118,325千円(前年同期は7,254千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

サービス別の売上高の内訳は、運営サービス521,303千円(同108.4%増)、出退店サービス83,905千円(同0.5%増)、その他サービス43,641千円(同19.1%増)であります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、当社グループの報告セグメントは、従来「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」「その他事業」の3区分としておりましたが、「その他事業」の主体であった株式会社シンクロ・キャリアは2021年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」の2区分へ変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

#### (メディアプラットフォーム事業)

当事業は、「飲食店.COM」をはじめとした飲食店向けのサービス及び、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や食材仕入事業者等の関連事業者向けのサービスによって構成されております。

「飲食店.COM」においては、社会経済活動が活発になったこともあり、出店開業、改装、業態変更等の動きに回復が見られ、ユーザーの登録が堅調に推移し、2022年6月末時点における登録ユーザー数が243,368件(前年同期比14.0%増)と順調に増加しております。求人広告においては、飲食店の人材採用の動きが活発化しており、受注件数及び受注単価が大きく伸長しました。

また、「飲食店.COM」に対してサービス提供する不動産事業者や内装事業者等の関連事業者については、4,708社(同4.2%増)と増加しております(注)。

以上の結果、メディアプラットフォーム事業の売上高は618,838千円(同84.0%増)、セグメント利益は179,188千円(同559.6%増)となりました。

#### (M&A仲介事業)

当事業は、飲食店の事業譲渡や株式譲渡等のM&A仲介及び、飲食店が設備等を残置したまま退去する居抜き譲渡のサポートサービスによって構成されております。

協力金等の公的支援が終了したことに伴い、M&A仲介及び居抜き譲渡ともに、売却案件数は堅調に推移しました。一方、成約件数については、一部の案件の進捗が滞ったことや譲渡実行時期が後ろ倒しになったこともあり計画を下回り推移しました。

以上の結果、M&A仲介事業の売上高は30,012千円(同4.9%減)、セグメント損失は5,487千円(前年同期は343千円のセグメント利益)となりました。

(注) 2022年6月30日時点において、不動産事業者、内装事業者、食材仕入事業者として登録している事業者数を記載しております。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,279,386千円となり、前連結会計年度末に比べて62,020千円増加しました。主な増加要因は、売上増加による現金及び預金の増加(前連結会計年度末比78,523千円増)等であり、主な減少要因は、前払費用の減少(同12,993千円減)であります。固定資産は170,163千円となり、前連結会計年度末に比べて15,489千円減少しました。以上の結果、総資産は3,449,549千円(同46,530千円増)となりました。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は445,047千円となり、前連結会計年度末に比べて72,536千円減少しました。主な減少要因は、未払法人税等の減少(同78,031千円減)等であり、固定負債は14,199千円となり、前連結会計年度末に比べて1千円増加しました。以上の結果、総負債は459,246千円(同72,535千円減)となりました。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,990,302千円となり、前連結会計年度末に比べて119,065千円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益計上による利益剰余金の増加(同119,068千円増加)によるものであります。

## (3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,400,000
計	86,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,893,800	26,893,800	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	26,893,800	26,893,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	26,893,800	-	510,517	-	498,517

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 292,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,595,800	265,958	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	5,400	-	-
発行済株式総数	26,893,800	-	-
総株主の議決権	-	265,958	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社シンクロ・フード	東京都渋谷区恵比寿南 一丁目7番8号	292,600	-	292,600	1.09
計	-	292,600	-	292,600	1.09

(注) 当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含まれております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,087,912	3,166,435
売掛金	101,617	101,761
棚卸資産	1,619	587
前払費用	32,951	19,957
その他	3,090	2,536
貸倒引当金	9,826	11,891
流動資産合計	3,217,366	3,279,386
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	40,536	24,464
工具、器具及び備品（純額）	2,765	2,878
有形固定資産合計	43,302	27,342
無形固定資産		
ソフトウェア	1,439	1,105
無形固定資産合計	1,439	1,105
投資その他の資産		
出資金	300	300
敷金及び保証金	114,611	114,739
繰延税金資産	22,275	21,676
その他	3,723	4,999
投資その他の資産合計	140,910	141,715
固定資産合計	185,652	170,163
資産合計	3,403,018	3,449,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	12,734	12,799
未払金	41,335	45,986
未払費用	25,625	22,418
契約負債	194,467	232,353
未払法人税等	140,948	62,917
未払消費税等	82,634	47,328
資産除去債務	8,865	8,882
その他	10,972	12,360
流動負債合計	517,583	445,047
固定負債		
資産除去債務	14,198	14,199
固定負債合計	14,198	14,199
負債合計	531,781	459,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	510,517	510,517
資本剰余金	498,517	498,517
利益剰余金	2,020,688	2,139,756
自己株式	159,349	159,349
株主資本合計	2,870,374	2,989,442
新株予約権	863	860
純資産合計	2,871,237	2,990,302
負債純資産合計	3,403,018	3,449,549

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	370,293	648,850
売上原価	55,309	74,998
売上総利益	314,983	573,852
販売費及び一般管理費	290,296	399,940
営業利益	24,687	173,911
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	6
還付加算金	120	-
助成金収入	-	1,631
施設利用料収入	-	150
営業外収益合計	127	1,788
経常利益	24,814	175,700
特別利益		
新株予約権戻入益	-	3
特別利益合計	-	3
税金等調整前四半期純利益	24,814	175,703
法人税、住民税及び事業税	14,580	56,909
法人税等調整額	2,979	467
法人税等合計	17,560	57,377
四半期純利益	7,254	118,325
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,254	118,325

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	7,254	118,325
四半期包括利益	7,254	118,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,254	118,325
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社ニコシゴトは清算終了により、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から、重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症については、足元では感染者数が再び増加する等、依然として先行き不透明な状況であり、状況に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	1,987千円	17,520千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラットフォーム 事業	M&A仲介 事業	その他 事業	計		
売上高						
広告及び関連サービス(注4)	285,101	-	-	285,101	-	285,101
マーケティング(注5)	15,033	-	-	15,033	-	15,033
成功報酬(注6)	3,674	31,557	2,418	37,649	-	37,649
その他(注7)	32,511	-	-	32,511	-	32,511
顧客との契約から生じる収益	336,320	31,557	2,418	370,295	-	370,295
外部顧客への売上高	336,317	31,557	2,418	370,293	-	370,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	-	-	2	2	-
計	336,320	31,557	2,418	370,295	2	370,293
セグメント利益又は損失( )	27,168	343	2,182	25,329	641	24,687
その他項目						
減価償却費(注3)	1,415	102	51	1,569	-	1,569

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。

5. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店.COM」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。

6. 成功報酬は、主に「飲食店.COM」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入並びに子会社におけるM&A仲介事業であります。

7. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	メディア プラット フォーム 事業	M&A仲介 事業	計		
売上高					
広告及び関連サービス(注4)	508,825	-	508,825	-	508,825
マーケティング(注5)	19,324	-	19,324	-	19,324
成功報酬(注6)	17,076	30,012	47,088	-	47,088
その他(注7)	73,612	-	73,612	-	73,612
顧客との契約から生じる収益	618,838	30,012	648,850	-	648,850
外部顧客への売上高	618,838	30,012	648,850	-	648,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	618,838	30,012	648,850	-	648,850
セグメント利益又は損失( )	179,188	5,487	173,701	210	173,911
その他項目					
減価償却費(注3)	17,227	292	17,520	-	17,520

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。
4. 広告及び関連サービスは、主に求人広告の掲載及び店舗物件情報の掲載、並びに広告掲載の効果を高めるサービスによる収入であります。
5. マーケティングは、主に飲食店に関するインターネット調査並びに「飲食店.COM」会員向けのメール配信サービスによる収入であります。
6. 成功報酬は、主に「飲食店.COM」におけるマッチングサービス、キッチンカーシェア・マッチング事業における出店料収入並びに子会社におけるM&A仲介事業であります。
7. その他は、主に求職者に対するメール配信サービス、月額課金サービスによる収入であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、従来「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」「その他事業」の3区分としておりましたが、「その他事業」の主体であった株式会社シンクロ・キャリアは2021年7月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。これに伴い、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントを「メディアプラットフォーム事業」「M&A仲介事業」の2区分へ変更しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益	0.27円	4.44円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	7,254	118,325
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	7,254	118,325
普通株式の期中平均株式数(株)	26,531,663	26,601,193
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社シンクロ・フード  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 裕之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 村山 拓

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シンクロ・フードの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シンクロ・フード及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。